

ジェトロ・アジア経済研究所—国際労働機関（ILO）

グローバル・サプライチェーンにおける責任ある労働慣行の実践と持続可能性向上
～タイにおける日本の自動車部品企業の事例～

2021 年 2 月 4 日（木）13:00-15:30（日本時間）

オンラインセミナー（Zoom）（日英同時通訳付き）

ご参加登録：[こちら](#) からご登録ください

「[アジアにおける責任あるサプライチェーン](#)」プロジェクトは、欧州連合（EU）が主に資金拠出し、EU、国際労働機関（ILO）、経済開発協力機構（OECD）が共同で実施しています。日本、中国、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナムの 6 か国で、持続可能で包摂的な成長の促進を目指し、[ILO の多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言（多国籍企業宣言）](#)や OECD 多国籍企業指針等の国際的な文書に沿った企業の方針策定や業務遂行を後押ししています。

本プロジェクトは、ILO 多国籍企業宣言の理念を実践して、多国籍企業がサプライチェーン上で影響力を行使し、社会的責任ある労働慣行を促すことを奨励しており、日本自動車部品工業会（JAPIA）、ジェトロ・アジア経済研究所（IDE-JETRO）と連携し、日本の自動車部品企業様の全面的協力の下、日タイ両国でヒアリングを実施し、CSR に関する全社方針や取り組み、現場での好事例を収集しました。

サプライチェーン上での責任ある企業行動に関する国際的期待は高まっています。日本でも、2020 年 10 月に発表された「[ビジネスと人権に関する行動計画（NAP）](#)」では、国内外における責任ある企業行動の促進により国際社会全体の人権の保護・促進に貢献することが目的とされ、好事例の普及はそのカギといえます。また、COVID-19 が及ぼすサプライチェーンの労働面への影響も無視できない課題といえるでしょう。

本セミナーでは、調査結果を発表し、タイを中心としたアジアのサプライチェーンにおける日本の自動車部品業界の役割を中心に、COVID-19 がサプライチェーンに及ぼす影響、NAP の実践・推進のための方策を議論します。ステークホルダーが一堂に会した対話を通じて、経験を共有し、CSR に関する国際的な基準の遵守を促進していけるような方法を見出すことを目指しています。

日本および海外でサステナビリティ、CSR、リスク管理、コンプライアンス、調達、人事労務管理、広報、法務などの業務に携わる企業の皆様、労働組合、政府関係者、市民社会団体、研究者、この分野にご関心をお持ちの多くの皆様のご参加を歓迎いたします。ご登録をお待ちしております。

主催・協力

主催：ジェトロ・アジア経済研究所（IDE-JETRO）、国際労働機関（ILO）駐日事務所

協力：日本自動車部品工業会（JAPIA）

※定員に達しましたら、恐れ入りますが募集を締め切らせて頂きます。お早目にお申込みください。

※お問い合わせ先：ILO 駐日事務所（担当：篠原）shinohara@ilo.org

プログラム（日英同時通訳付き）

時間	登壇者（敬称略） ¹
13:00 – 13:10	開会挨拶 - 北川浩伸（日本貿易振興機構（JETRO）理事） - フレディ・グアヤカン（ILO アジア太平洋地域総局プログラムマネージャー）
13:10 – 13:20	冒頭スピーチ ガブリエル・ロ モナコ（駐日欧州連合代表部通商部参事官）
13:20 – 13:45	報告書概要の発表 日本の自動車部品 企業事例を含む調査結果紹介 - 山田美和（ジェトロ・アジア経済研究所 新領域研究センター 法・制度研究グループ長） - 井上直美（ILO コンサルタント）
13:45 – 14:35	パネルディスカッション① タイにおける日本の自動車部品企業の具体的事例の紹介 - 本社 CSR 方針の現地への浸透 - 本社 CSR 方針をサプライヤーに推進するためのエンゲージメント - 被雇用者とのエンゲージメント - 井上直美（ILO コンサルタント）（モデレーター） - 高山陽康（Business Management Head Office Division Manager, Thai NOK） - 深谷豊（Executive Vice President, Denso International Asia） - 永田健（Executive General Manager, Denso International Asia） - テラポーン・スリーウドムスリップ（General Manager, Denso (Thailand)）
14:35 – 14:40	休憩
14:40 – 15:25	パネルディスカッション② アジアのサプライチェーンにおける労働 CSR 推進に関する日本の役割と今後の方向性 - 本プロジェクトの成果を活用した今後の取り組みの可能性 「ビジネスと人権」に関する行動計画（NAP）推進につなげる好事例の効果的普及 - COVID-19 がサプライチェーンに及ぼしている労働面での影響・課題等 - 田中竜介（ILO 駐日事務所プログラムオフィサー）（モデレーター） - 千谷真美子（厚生労働省大臣官房国際課 国際労働・協力室室長） - 中島基史（自動車総連（全日本自動車産業労働組合総連合会）国際局局長） - 神戸千隆（株式会社デンソー広報・渉外部長） - 山田美和（ジェトロ・アジア経済研究所 新領域研究センター 法・制度研究グループ長）
15:25 – 15:30	閉会挨拶 高崎真一（ILO 駐日代表）

¹ プログラムは都合により予告なく変更される場合があります。予めご了承ください。